

2022 年 7 月 9 日・10 日 ii・11 日・12 日 iv・13 日 v・14 日 v・15 日 v・16 日 vi・17 日
vi・18 日 x・19 日 iv・20 日 viii・21 日 ii・22 日 iii・23 日 viii・24 日 vii・25 日 了
26 日 ii 修正

安倍晋三氏の喪に服しつつ

嶋尾稔

1 アベノミクスが貧困化や格差拡大を促したのか

- ・アベノミクスは必ずしも整合的とはいえない複数の経済政策のセットである。ジャーナリストや知識人がものを語るときに、アベノミクスのなかの何がどのように作用したかを明確に語るべきだ。
- ・相対的貧困率やジニ係数を見る限り、貧困化のトレンドが明白なわけではない。日本に於いて明らかに格差を広げたのは 2 度の国際的な金融危機だ。
- ・おそらくここ数年の間に貧窮化した人もいるだろう。そのような個別事例だけを拾い集めても全体のトレンドについて説得力のある議論とはならない。
- ・金持ちだけを優遇したというとき、金持ちの範囲をはっきりさせるべきである。金融資産の増加傾向は必ずしも上位の超リッチ層だけに見られるものではない。また安倍政権が雇用を拡大したことも忘れる必要はない。今回の犯人は最初の金融危機の犠牲者なのかも知れない（個人史的にはそれが直接の打撃ではなかったかもしれない〈統一教会がらみの悲惨な経歴のようだ→後述〉が、世代的な不運は共有していたのかもしれない。勿論だが、安倍氏の命を奪った犯人を許すことは絶対にできない。）。安倍首相は雇用の拡大によって二度目の金融危機の犠牲者を減らしたのだろうが、最初の犠牲者までは手が及ばなかったという側面はあろう。
- ・現在の円安にアベノミクスのなかの政策が作用している部分があるにしても、今年に入ってから急激な下落をそれに結び付けるのは無理であろう。

2 この 30 年の停滞は自民党の新自由主義政策がもたらしたものであり、安倍政権はその頂点であるのか

- ・新自由主義を民営化と捉えるならばならば、その頂点は 1980 年代である。そのときまだ日本は停滞していない。あるいはその後の郵政民営化も小泉内閣の話であって安倍政権とは関係ない。
- ・新自由主義を小さな政府と考えるならば、少子高齢化の日本においてこの 30 年の間に新自由主義は進んでいない。GDP に対する政府支出の割合が減ることはなかった。むしろ

ろ再分配を維持するために消費増税が行われている。

・新自由主義を構造改革（規制緩和）と捉えると、事は論争的になる。まず、この間の特区政策の成果を客観的に評価すべきだ（そのような情報こそ公共的に重要なはずだが、私の目や耳には入ってこない）。また、派遣労働の評価が重要なはずだ。派遣が経済成長の阻害要因なのか。逆に労働市場の自由化がまだまだ足りないから労働生産性が上がらないのか。

・日銀が大企業を支えるような経済を新自由主義ということは適切なのか。それは自由な経済なのか。翻って企業を〈政策〉的に支えつつ自由な個人の自己責任のみを言い募ることは倫理的に正しいのか。確かにこれは考えるべきことだ。

・新自由主義を公共事業費の削減としてみると、2000年代には大きく減少しているが、2010年代には下降トレンドは見られない（むしろ近年は上昇傾向もある）。その境目の民主党政権期も公共事業費は当初予算的にはかなり減らされている。【老朽化した、あるいは時代遅れとなった国家・社会の物質的基盤を手抜きすることなく最も堅牢に再構築することはポスト安倍の最大の課題であろう。】

・新自由主義の市場万能主義と格差の拡大が個人の生活や尊厳を破壊したのか。視野をアジアに広げて考えたときに市場経済こそが飢餓と貧困から多くの人を救ったと言える（周期的な危機を乗り越えつつ）。中国とベトナムが開放路線を取り、グローバル資本主義に参加することでそれは達成された（現在の調整がどのような方向に進むのかは未知数であるが）。日本はアジア開発のなかでの競争とサプライチェーンの再編において相対的に地位を下げた。これも停滞の大きな要因であろう。それと共に、工業化社会から情報化・高度金融化社会への移行過程において日本の企業の経営者が適切な投資を行わなかったということもあるのかもしれない（私には実のところ経済や経営はよくわからないのだが）。

・新自由主義と親和的な自己責任論が思いやりを失わせたのか。それはあるのかもしれないが、それと同時に市民社会化の貫徹によって伝統的なパターナリズムやクライアンテリズムが消失したことの影響も考えるべきではないか（良し悪しは別に）。これも安倍政権の評価とは関係ない。伝統的な仁などの概念は上下的な含意があるため、学者たちはフラットな「親密圏」なる概念を持ち出したが、特定の状況の記述はいざ知らず新たな社会モデルとしてあまり有効に機能しているようには見えない。

・この間、左右を問わず知識人のなかに脱成長とか反成長といった議論が見られたことも忘れる必要はない。今後永遠に成長可能なかは私にはわからない。しかし降りるのが早すぎてもいけない気がする。

・そもそも30年の停滞という言い方も注意が必要ではあろう。円建ての名目GDPの長期の推移のグラフを見るとまさに停滞という感じがする。【1980年 256兆円→1990年 463兆円→1995年 521兆円→2000年 535兆円→2010年 506兆円→2019年 558兆円】。他方、円建ての実質GDPの推移の長期のグラフなどを見ると90年以前と以後で確かに傾きが大きく変わるが、以後もゆるやかに右肩上がりである。

【1980年 274兆円→1990年 427兆円→1995年 458兆円→2000年 483兆円→2010年 511兆円→2019年

553 兆円】。

・ここで「新自由主義」の本来の意味を確認しておくことは無意味ではないだろう。『ブリタニカ・ジャパン 2016』の関係項目を参照する。1930 年代の全体主義（共産主義とファシズム）やケインズ政策に対して個人の自由の尊厳を重視し政府の恣意的政策を批判するものである。自由放任主義との違いは、法の強力な支配と法秩序のもとでの自由を強調することである。経済政策においてはシカゴ派の新貨幣数量説が代表である。政府の合理的経済運営を通貨供給量の調節に限定し財政政策や金利政策などによる政府の経済への直接介入を望ましくないとする。

3 森友問題は有耶無耶に終わったのか（付記参照）

・ジャーナリストや知識人でそう言いたい人は何が明らかになって何が明らかになっていないかを明確に示すべきだ。安倍晋三氏が公文書書き換えに関与していることを明らかにできなかったから、ことは有耶無耶に終わったと言うのなら、笑止千万である。自分勝手に設定した目標を達成できなかったからと言ってそれを問題視するような人間をまともなジャーナリスト・知識人と見なす必要はない。もちろん、新しいより確実な情報を探求すること自体は大事なことだ（それが可能ならば）。

・会計検査院の作成した二つの優れた報告書、財務省が公開した改竄前後の公文書類及び通信文書類、財務省の調査報告の存在に触れないならば、その人の言うことは信用できない。

・あれだけ居丈高に官僚をつるし上げてご満悦だった野党の人士が実は何も明らかにできなかったのだとしたら、その無能と傲慢をまず批判したらどうかと思う。

・安倍元首相の功罪を冷静に振り返る前に、マスコミ報道の異常をきちんと反省すべきではないか。それを意にも介さないマスコミに政権の功罪を語る資格があるはずがない。

安倍首相賛美を嫌うマスコミの一部は「民主主義の危機」とか「言論の自由」とかに話をずらそうとしているようだ。しかし、軍部や無数の国家主義団体が議会を圧殺した 1930 年代と今は状況が全く違う。すなおいに追悼したらよいのと思う。

今回不思議だったことは、犯人の属性について真っ先に元海自という話が伝わってきたことだ。10 数年前の履歴がまず判明したのは、武器自作という線からそれに関わる身元調査が即座に行われたためかもしれない（自衛隊自身の情報提供かもしれない）が、自衛隊の印象を悪くさせ、かつ軍事予算拡大を主張する安倍氏が自衛隊に裏切られたかのように思わせるための印象操作の匂いもする。冷静に考えれば、十数年前に一期在籍しただけの人間を、自衛隊内からの造反とみなすことは勿論無理があるが、元海自という職歴だけが独り歩きすれば印象操作は成功する。うがちすぎかもしれないが、もしそうだとすれば、それを仕掛けた人間たちは低劣中の低劣ということになる。

機械的でパターン化された否定的言辞を反復することを批判と呼ぶべきではない。最初に自分のお好み

で善悪の構図を決めて、全ての政治経済社会問題を邪悪な独裁者に帰責するような思考をどうして批判的思考と呼ぶことができようか。熟慮の民主主義ということが一時喧伝されたのに、最近では言わなくなった。しかし、批判は熟慮とセットでなくてはならない。複雑な事象の原因や責任を一人の捏造の独裁者やその政権に押し付けることで、丁寧に分析・思考することが阻害され、プラグマティックで有益な有効な未来図を描くことが困難になる。また、ネット上の鸚鵡の人真似的似非批判（とくに人格批判）を嗜めることは言論の自由の侵害でも共産主義的統制でもない。良識に属することだ。

成田悠輔, 2022.『22世紀の民主主義』東京：SBクリエイティブ株式会社を読む。未来志向の良い本であった（一章の記述には得心がいけないところもあったが）。人間ではなくアルゴリズムに民主主義を任せるとするのは大賛成である。私が生きているうちには無理かもしれないが、現行の選挙制度と並行して、このような実験がいろいろ試みられるようになるとうい。選挙制度と諸実験の結果を見比べながら、どちらの判断がよいかを熟慮できるようになることを期待する。

もっとひどい言葉をご逝去の直後に肯定しようとする野党の国会議員がいた。その行為自体が私は異常だと思う。その弁明を今することが信じられない。いわく、言葉の字義通りのことを実現する意志がないから今回の事件とは無関係だし別に言ってもかまわない言葉である、と。それはFワードと同じだという。どちらも肯定すべき言葉ではない。しかもFワードは特定の状況・コンテキストのなかで怒りをぶちまける言葉であって、ネットに無数に書き込まれる否定的言辭はそれとは全く異なるだろう。悪口雑言が連鎖的に拡大して行くことの影響について私は正確には知らない。しかしそれが対象となった人の魂を深く傷つけることや対象への共有された軽侮や憎悪を増幅するだろうことは容易に想像できる。（親しい間柄で使うこともあるというが、みんなそんなに安倍さんと親しかったのか）。

←犯人の供述や手紙やツイッターが出てきて（後述）、一部の論者の予想とは異なり、犯人がどうやら安倍氏批判派がネットで表出してきたような安倍氏への憎悪を共有していないらしいことが知られた。しかし、だからと言って汚い言葉遣いや機械的で熟慮の無い批判が肯定されるわけではない。また、逆に犯人をリベラルを冷笑するネトウヨという風にカテゴライズしてしまうのも図式的すぎる。犯人に同情する気はないが、そのような構図にむしろ冷めていたのではないか。また、左右問わず犯人が飽くまで安倍氏批判派であると信じる人たちもいるようで犯人の供述類を即座に信じるべきではないとしている（左は安倍氏が悪であるから狙われたとみるのであろうし、右は反安倍氏系の何らかの組織による暗殺と見るのだろう）。これも図式的思考であるとは思いますが、捜査の進展を見守るべきことは確かである（武器制作などで組織的応援がなかったかも気になる）。ちなみに犯人は、大局としては岸—安倍が構築した日米安保体制を肯定し、かつ政治家としては石破茂氏を支持している（勿論石破氏には何の関りも責任もない）。他方、集団安全保障は肯定するが、東京五輪を招致した安倍氏と大会を開いて虚構の勝利を宣言する統一教会の類似性を指摘し、安倍氏の政治が岸信介の戦後保守の焼き直しにすぎないと語る。集団安全保障を強調しているので現実主義者のように見えるが、実は単に《理詰め》の人なのかもしれない。学術会議の任命問題については政府の説明が足りないと述べ、飛行機におけるマスク着用拒否の正当性を滔滔と語る。《アドバンテージ》（ラグビーの）を取るような政治が嫌いのだろう。勿論森喜朗氏にも批判的である。かと言って左派的な《フレーミング》の政治とも相いれないようである。ついでに言えば女系天皇容認論者でもある。

岸信介と安倍晋三氏を直結する議論がある。しかし、岸信介は安倍氏の母方の祖父にすぎない。如何に敬愛していたとはいえ、別の時代の別の政治家である。岸信介―朴正熙の密接な関係から、朴正熙の娘の朴槿恵氏が弾劾収監されたように安倍晋三氏も牢屋に入れろと騒いでいる人たちがいた。馬鹿げた話である。さて、今度は統一教会である。統一教会系の国際勝共連合（反共団体である）と岸信介、朴正熙、あるいは笹川良一などが関わっていたことは周知のことである。ウィキペディアにも項目がある。いまさら驚くほどのことではない。統一教会系が安倍氏を含む自民党の一部とつながりを保っていることは確かだろうが、冷戦後において以前ほど大きな意味は持っていないだろう（後述のとおり 2010 年代に新たな動きがある）。安倍氏を撃った犯人の母が統一教会への献金で破産し家族を崩壊させたのは 2002 年であるという。何故か 3 年前（安倍氏批判の高調期である）にまた教会に復帰したらしい（状況を下で考察する）。これを契機に犯人が教会への憎悪を再燃爆発させたとみてよかろう。その間の 10 数年にネット上にある情報は飛躍的に増えた。統一教会系の外郭団体（天宙平和連合 UPF）の国際的な行事の映像もすぐに見ることができる。そこで安倍氏が祝辞を述べている（トランプその他諸外国要人も祝辞を送っていたようであり、反共的国際連携のレガシーを継いでいるのかもしれない。あるいは反共に代る国際的枠組みを作ろうとしたか？）。ネットを検索すれば岸信介と統一教会＝勝共連合の関係もすぐわかる。安倍氏と岸信介を結び付けて批判する論調も目に入るだろう。さらには選挙が始まると安倍氏と統一教会の関係を強調する人もテレビに現れた。こうして教団幹部以外の攻撃の対象として安倍氏が選ばれたのかもしれない。本当に嫌になる。

←デイリー新潮の『週刊新潮』7 月 21 日号予告によれば、犯人の母親は統一教会入信以前に別のカルトにハマり既に家族を危機的状況に追い込んでいた。また、統一教会に献金した一億数千万円のうち 5000 万円を 2009 年に伯父の介入で取り戻したが、母親がまた献金してしまった（どれだけ献金したか？）。2009 年には教団はコンプライアンス遵守を掲げたので、返還に応じたものであろう。3 年前に母親が教団に復帰したときにまた献金をしたものであろうか。再び教団側の誘導があったのかもしれない。そうだとしたら、犯人が絶望し教団を破壊したいと考えても不思議はない。

←『週刊文春電子版』2022/07/13 も「取り戻した解決金は、A 子から、結局また（統一教会に）行ってしまった」（A 子＝犯人の母親）という伯父の言葉を記している。

←『読売新聞』（7 月 14 日）によると、教団側は、5 年から 14 年までの 10 年間で 5000 万円を返金したと述べている。2009 年だけではないようであるが、おそらくこの年に大きな動きがあったのではなかろうか。『読売新聞』（7 月 15 日）の記事も伯父からの情報であるが、2002 年の破産後も犯人の母親が少額の寄付を続けていたということのみを述べており、5000 万円返還後の献金については述べていない。

←『産経新聞』（7 月 13 日）によると、犯人は「安倍氏を襲えば家庭連合に非難が集まるといった」と証言しているらしい。自分の絶望的状況とその原因である統一教会のことを社会に訴えるために統一教会と関わりのある安倍元首相を殺害したということか。単なる憎悪による衝動ではないのかもしれない。

安倍氏があのビデオ版の祝辞を送った意図や背景は知らない。あるいは祝電の延長程度に考えたのか。あるいは北朝鮮に接触するための国際的枠組みに期待したのか。首相を辞めて安倍派の長となったので、その立場で儀礼的な挨拶を行ったのかもしれない（後述）。いずれにせよ、ネットで容易に拡散するこのビデオの影響力を軽く考えていたことが本当に残念である。このビデオ以前の統一教会系と安倍氏の関係

について見ると、北村常男氏のための選挙支援依頼（後述）はおそらく特例的であり間接的な関係であったのではないかと私は考えている。そのほかは国際勝共連合や世界戦略総合研究所との実務的な関り（大会などに関与しない）が中心であったと思われる。霊感商法を無効とする 2018 年 5 月の消費者契約法の改正を統一教会のために妨害したということはないだろう。しかし、2021 年にビデオで祝辞を送った宇宙平和連合(UPF)は国連 NGO であるが、これは 2005 年に文鮮明夫妻が設立したものであり、より統一教会本体に近い印象があるのではないか。そこに安倍氏が登場したことが犯人に特別の印象を与えたかもしれない。従来統一教会系への祝電にも抑制的であった**安倍氏も霊感商法に対する法整備を既に済ませ首相の地位から退いたということもあって安心してしまい、国連 NGO である UPF に迂闊にもビデオ・メッセージを送ってしまったのかもしれない。（安倍氏は浄土宗門徒の国会議員の親睦団体である浄光会の年一回の総会にも首相退任後に参加するようになったという）。**

←『読売新聞』（7 月 17 日）によると、犯人は岡山で安倍氏の襲撃を断念したのち、7 月 7 日に統一教会系を批判しているブロガーに手紙を送っているとのこと。そのなかに安倍氏について「苦々しく思っていました、本来の敵ではないのです。あくまでも現実世界で最も影響力のある統一教会シンパの一人に過ぎません」と記している。例のビデオがその判断の根拠の一つとなったであろうことは間違いあるまい。その手紙に献金の返金に関して統一教会と交わした合意書のコピーが同封されていたという。取り戻した解決金を母親がまた教団に戻してしまったことがやはり重要な契機なのかもしれない。

←『共同通信』が全文を紹介している。上記引用の続きは次のとおり

文一族を皆殺しにしたいとも、私はそれが不可能な事は分かっています。分裂には一挙に叩くのが難しいという側面もあるのです。

現実には可能な範囲として韓鶴子本人、無理なら少なくとも文の血族の一人に死んでもらうつもりでしたが、鶴子やその娘が死ねば 3 男と 7 男が喜ぶのか 或いは統一教会が再び結集するのか、どちらにして私の目的には沿わないのです。

安倍の死がもたらす政治的意味、結果、最早それを考える余裕は私にはありません。

文一族の殲滅が不可能である以上、その一族は必ず生き残る、それでは統一教会壊滅という目的は達することができないという判断と、安倍元首相がなくなった場合の政治的影響は考慮する余裕がないという心理状態が記されている。自分の置かれている状況で統一教会に最大の打撃を与える方法としてそれを実行することしか考えていないようである。一人の人を殺害することの是非は既に念頭に置いていない。言語道断である。何かをアピールするために人を殺すことなど決して許してはならない。

犯人のツイッターとされるものが話題になっている。これを読むと、もともと安倍政権の単純な批判者ではなかった（むしろそのような人々を嗤っている）し、件のビデオを見た後も安倍氏への憎悪や憤怒につき動かされていたわけではなさそうである。あくまで文一族を壊滅させることが目的であって、安倍氏殺害はその手段に過ぎなかったようだ。誰も善悪の彼岸に立つことなど許されない。人生経験の痛切や悲

惨が自己本位の信念のために世界を清算する自由や資格を人に与えることはない。そんな間違っただけの思考によって安倍氏が殺されたことが本当に残念でならない。

←『産経新聞』（7月18日）によれば、上記の手紙にツイッターアカウントが記されていたとのこと。

『読売新聞』（7月19日）によれば、自宅PCの保存データから上記の手紙を本人が執筆したことが確認された。そこに記されていたツイッターアカウントも本人のものということになろう。その内容は伯父の情報とも一致しているようである。

←犯人が件のブログに「武器が欲しい」と書き込んだのが、2020年12月16日。この時点での攻撃目標は統一教会のみである（「我、一命を賭して全ての統一教会に関わる者の解放者とならん」12月12日）。その翌年から武器制作に入るのだと思われる。安倍氏が憲法改正集会（2015年）に送った挨拶ビデオの発見（2020年9月）とそれについての誤解（後述）は殆ど影響を与えていないようである。その後、2021年9月の安倍氏がUPFに送った祝辞ビデオの閲覧（後述）、そして2022年7月の何事か（私は選挙に際して安倍首相と統一教会の関係を声高に叫ぶ人が現れたことが関係しているように思えてならない）が作戦の変更に影響しているのであろう（7月に所持金が尽きて決断したとの情報も見かけた）。

またジャーナリズムのなかで変な議論が始まった。本来オーム真理教の次に統一教会が宗教法人格を取り上げられるはずであったのに政治の力で止められたという。私は個人的見解として統一教会は潰したほうがよいと思っている。しかし、同じカルトとはいえ集団殺人事件を起こしたオーム真理教と同様に統一教会を処理することは無理があったのだと思う。この件に関連して、オーム裁判後に宗教法人法が改正されたのに統一教会が摘発されなかったのはおかしいとの論調を見かけたが、解散命令を記した第80条は以前のままで改正されていない。

また、テレビ局が統一教会報道に関して具体的に語らないようにジャーナリストに圧力をかけたとの情報がある。かつて統一教会からの直接の抗議攻勢がテレビ局に対してあったようだ。それでテレビ局が委縮しているのだという。ネット上には、今回もそういうことがあったという〈説〉もあれば、放送法に基づく業務停止に関する高市元総務大臣の2016年の発言が効いているという〈説〉（しかもその〈説〉では高市氏が統一教会シンパとされる）もあった。いずれも証拠は示されていない。このような根拠薄弱な適当な俗説が広まらないようにまずカルトの現在を冷静に探るべきである。

犯人の本心はしらないが、手紙やツイッターの文面を見る限り、統一教会を支える政治的力を撃とうとしているふうには見えない。彼はマイナスの人生をゼロ地点に戻すことを夢見て、あるいは世界を清算するための唯一残された可能性として、安倍元首相暗殺を選んだと書かれていると私は読んだ。世界の清算とは家族や統一教会に関わることであったのかもしれない。犯人は「とうに限界を迎えた昭和の遺物しかないこの国」を憂い、「いっそ全て消えてなくなるべき。必要なものを自分たちでゼロから作り出す建国の思想と過程が絶対に欠けてるんだよこの国は。」と吐き捨てる。「この国の政府が人民の幸福のために存在したことは有史以来一度もない。…より強い者に従うために作られた政府がより弱者である人民の為に働く事を自ら理解することは無い」。立憲民主党や日本共産党やれいわ新選組が韓国を支持せず国防や集団安全保障を重視していたならば、この犯人は野党を支持していたのではないと思う。ドラマの光秀のセリフ（だと思うのだが）が引かれていた。「信長の首を晒せば天下

は必ず動く」「だがもう我慢ならん。私の命に代えて許していただきたい。天下国家の為に諸刃の剣を抜く、行け」「皆の者に伝える、今こそこの光秀、世の中を変える」。《理詰め》の人の追い詰められた最後の決断が人生の陳腐なドラマタイズだったということか。それは本当に愚かなことである。こんな児童戯のために安倍氏の命が奪われたのだとしたら、本当に許しがたいことだ。

←『毎日新聞』は7月15日に犯人が「家庭をめちゃくちゃにした団体を、安倍氏が国内に広めたと思って狙った」と供述していると報道している。ツイッターや手紙の内容とは整合しない。あるいは、マスコミがこのような歪曲をするだろうと見越して犯人は手紙やツイッターを残したのだろうか？

←マスコミ批判に対して、マスコミの社員は上から下まで何も考えていないサラリーマンに過ぎないというぼやきを見かけた。そういう無自覚なスタッフに偏向報道を生産させて続けてしまう複合的要因（内外、構造的、状況的）、慣習的实践の持続力、日々の実践を方向付けるものを問題にしているのも、個々の記者の思いや能力を問題にしているのではない。とはいえ、柔軟で自覚的で有能な人に期待もしているのだが。

~~かなり危うい情報になるが、2020年9月に行われた『憲法改正——万人集会』なる大会（主催不詳）で安倍氏がオンラインで挨拶をしているらしい。これが統一教会の会だと犯人がツイッターで喝破したというものだ。この情報ももし本当ならば、次のようなことが考えられる。ちょうど安倍氏が首相を退任したところであり、かつ、コロナ禍でリモート会議が一般化し始めたところである。安倍氏の警戒が弱くなったところに統一教会がつけこんできたのではあるまいか。~~

上に言及した憲法改正集会は2015年11月に開催されたものであり、「美しい日本の憲法をつくる国民の会」の主催であった。安倍首相としては保守系知識人の憲法改正集会にビデオ・メッセージを寄せただけのことである。ただし、「万人集会」という言い方は統一教会のフェスティバルを彷彿とさせるものであり、2020年9月にその画像を見た犯人はそうように誤解したようである。

犯人は統一教会のことを考え詰めており、この時点で安倍氏と統一教会の關係に初めて気がついたということはあり得ない。岸信介と勝共連合の關係も周知であり、ここでやはりそうかと得心したものであろう。しかし、それによって安倍氏が攻撃目標に加えられたわけではないことは上記のとおりである。

【安倍氏の意志を継いで戦後レジームからの脱却を目指すならば、憲法改正と同時に国際勝共連合との腐れ縁も断ち切る必要があろう。それで初めて日本を取り戻すことができる】

そもそも1980年代に副島事件のときに断絶できなかったのが大きな問題である。これが最後のチャンスである。

祝電程度で關係まで含めて統一教会系議員なるものをリストアップして日本政治や自民党が統一教会に操られているかのように論じるべきではない。しかし、祝電程度でも統一教会に箔をつけることにはなるのであるから今後は一切断るべきであろう。

なお、日本会議であれ統一教会であれ自民党議員と關係があるのは間違いないが、現時点でそれがどれほどの政治的影響力を持つのかは冷静に判断すべきことだ。得体のしれない邪悪な宗教団体が裏で日本を

動かしているといった議論は大概眉唾であろう。まったく無力ではなかろうが、過大に見積もるのは避けた方がよい。

←靈感商法被害者の弁護団が安倍晋三氏やその他の政治家と統一教会の関係について明らかにした（7月12日）。ただ、2005～10年に靈感商法行為が多数検挙されて（13件30人以上）資金面で厳しくなったとも語られている（最初の安倍政権期に教団が公安の調査対象から外れたという情報[→誤りであろう*]を見かけたが、違法行為の取り締まりは強化されているようである。）。反共と言う点で共鳴し選挙にあたって支援を受けた議員は確かにいたとのことである。二度目の安倍政権期に教団のイベントに参加する議員が増えたらしい（2009年以降少なくとも表向きはコンプライアンスを遵守することになった**ため議員との公然の接触が容易になったものであろう。国家公安委員長人事との関係をネットで見かけたが、ウィキペディアをざっと見た感じでは山谷ゆり子氏[安倍派 2014-15年国家公安委員長]と統一教会の関係が記されていたのみである。有田芳生の紹介する2010年の統一教会の山谷氏への選挙支援に関する内部資料に山谷氏と並んで安倍氏の名に言及があるが、祝福による男女の結婚・家族の形成による救いを説く統一教会の教えと対立するジェンダーフリー（民主党政権の主張）に対抗するという視点から両氏を頼みにしているという文脈で出てくるもので、それ以上の関係性を証明するものではない。〈武田良太氏[2019-20年国家公安委員長]についてもやや怪しげな言及があった。〉。←岸田内閣の国家公安委員長である二之湯智参議院議員が、2021年4月に国立京都国際会館で開催予定であった統一教会の『新型コロナ終息を願う京都1万人祈りの集い』の呼び掛け人に名を連ねているとのこと（Smart Flash 7月15日）。京都の人間関係も考慮に入れる必要があるかもしれない。これもウィキペディアの記事の孫引きになるが、**有田芳生によれば2000年代までは安倍氏は統一教会とは距離を置いていたらしい（安倍氏の意志とは別に教団内で岸信介の外孫である安倍氏との関係をことさらに強調していたということはありうるだろう***）**。2010年代に政権安定のために安倍氏が統一教会との関係を深めたという説があるが、人員動員はまだしも組織票的にそれほどの意味はあるのだろうか〈信者数推定数万～50万〉****。とはいえ世話になっている議員がいる以上、返礼が必要になったということか？表面的なコンプライアンスの遵守と言う体裁が整ったので関係構築を是としたものかもしれない。私は、2000年代に統一教会を警戒していた安倍氏が政権の安定のために統一教会に近づいたというストーリーをどうにも不自然に感じてしまう。むしろ、統一教会は変わったのもう大丈夫ですと言って安倍首相に取り入った仲介者がいるのではないかという気がしてならない。それでも首相をしている間は抑制をしていたのではなかろうか。ただ、2016年6月上旬に徳野英治・日本統一教会家庭連合会長と官邸で会っているというのがもし本当ならば、このあたりから油断し始めた可能性はあろう（トランプの大統領当選確定は同年11月8日、安倍・トランプ会談は同18日なのでそれとは関係あるまい）。なお、自民党以外でも支援を受けている議員がいるようである。『やや日刊カルト新聞』〈2011年11月3日〉によると、2011年の統一教会系の諸団体（国際勝共連合・世界平和連合・世界平和大使協議会）による全国と地方の集会（『アジアと日本の平和と安全を守る』）に参加した、或いはそこで紹介された議員、元議員に、自民党参議院議員中川雅治氏[安倍派 2017-18年環境大臣]、民主党衆議院議員中山義活氏、自民党衆議院議員山際大志郎氏[2014-15年経済産業副大臣]、みんなの党参議院議員柴田巧氏、自民党元衆議院議員みのりかわ信英氏[2014年財務副大臣]がいるとのことである。なおこの運動は「アジアと日本の平和と安全を守る全国フォーラム」として現在まで継続し、全国的に展開しているが、そのサイトを見ても宗教色は全くなく統一教会との関係に気が付くことはない。緊急事態法の

制定にむけて活動し自治体に意見書提出を働きかけているようである。とはいえ、統一教会が自民党を政治的に動かしているというわけではなく、自民党の政策を支援しているというだけのことであろう。**これは二度目の安倍政権成立以前（民主党時代）のことであり、安倍政権になって国会議員の参加が積極化したというより、コンプライアンス遵守という体裁が整ったために参加しやすくなったためではないかと思う*****。国政政治家との関係は確かにあるが、日本政治を裏で動かしているというほどのことは全くないようである。**。安倍氏がカルト 2 世問題に無頓着であったことは間違いないだろう。また、90 年代に統一教会が 100 人規模の秘書を政治家に送り込み、そのなかから現在議員になっている人もいるという（これは履歴から十分洗えそうな気がするので、誰か検証してほしい。何人くらいいるのか知りたいところである。）。

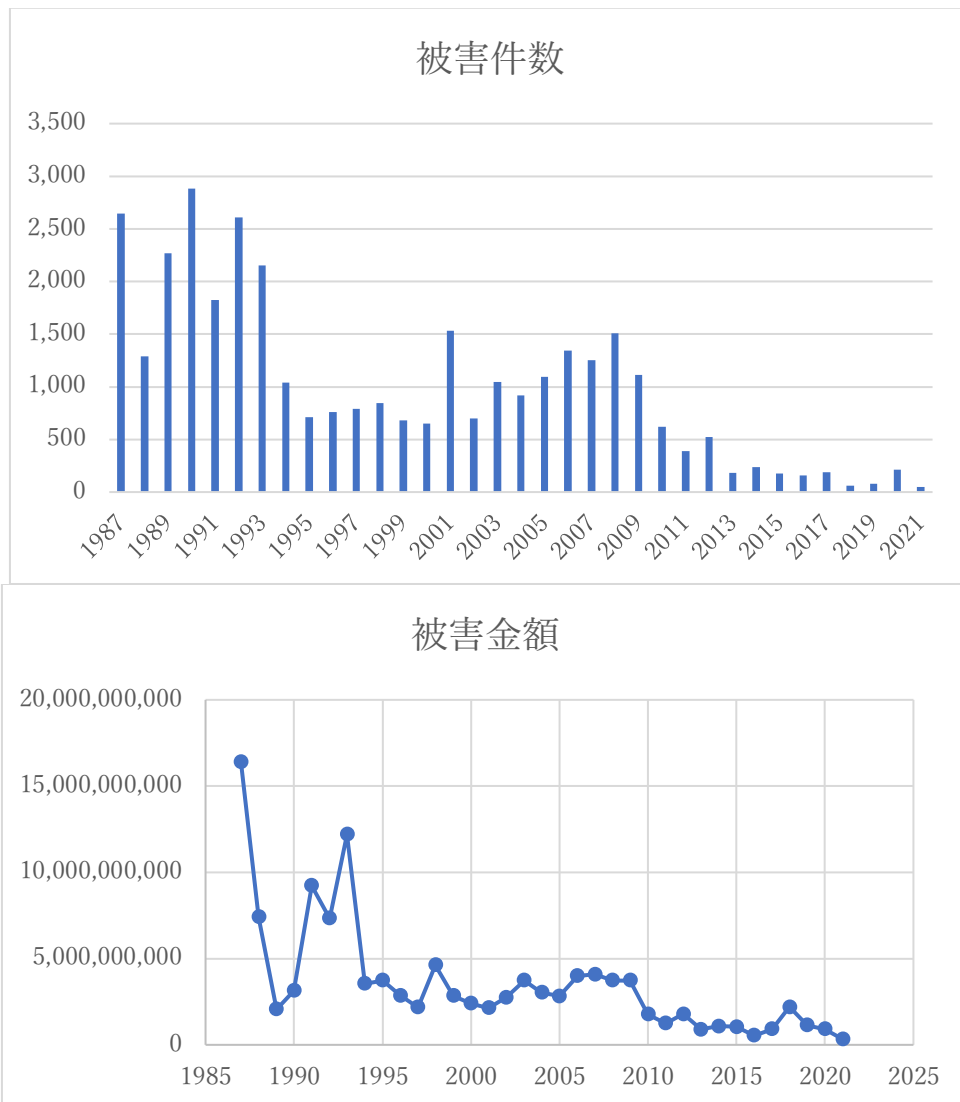
*「また、不透明な朝鮮半島情勢を背景に、「国内外の韓民族の和合と統一を図り、南北の平和統一に貢献する」として、我が国において、在日韓国・朝鮮人の糾合を目的とする新組織を設立し、これら在日関係者を取り込むことで勢力拡大を図る動きをみせた集団もあった。」公安調査庁『平成 17 年内外情勢の回顧と展望』（強調嶋尾）

「このほか、「朝鮮半島の統一」を標榜して、我が国で在日韓国・朝鮮人を糾合する新組織への結集を目指す、これら在日関係者を韓国の大会に参加させるなどして、在日組織との間で軋れきを生じさせるといった動きを示す集団もあった。」公安調査庁『平成 18 年内外情勢の回顧と展望』

平成 19 年度版から、この記述が消えたことをもって、統一教会が公安調査の対象から外されたというのは無理があろう。なんらかの新組織の動向についてとくに記すべきことがなくなったということを示しているだけである。あるいはルーティンの調査対象になったのかもしれない。そもそも、この新組織は統一教会なのか？

**下記のグラフに見られるとおり被害件数は減っているが、確かになくなっているわけではない。依然として相当な規模の被害があることは間違いない。教団がコンプライアンス遵守を言いながら、献金拡大を呼びかけていたとの情報もある（『やや日刊カルト新聞』）

2018 年の動き（被害総額上昇、ただし件数は減少）は、同年 5 月の消費者契約法改正で「靈感等による知見を用いた告知により締結された消費契約の取り消し」を認めたために、高額の靈感商法被害者が取り消しを求めたためかもしれない。



出所：全国霊感商法対策弁護士連絡会 窓口別被害集計（1987 年～）

https://www.stopreikan.com/madoguchi_higai.htm

***国際勝共連合の雑誌『世界思想』の表紙に安倍元首相が数回登場していることを問題にしている人がいるようだが、これは反共主義の雑誌であるから、日本共産党に強力に対抗する政権の動向を大きく扱うのは当然である。勿論教団側からのラブコールと言う側面は否定できないが、安倍氏の側から統一教会との距離を縮めたことを示す証拠にはなるまい。菅直人氏もその表紙を飾ったことがあるが、それは危険な「革命」政権の樹立としてであった。

2013 年 3 月の国際勝共連合の太田洪量会長就任式に多くの自民党国会議員が参加したというが、安倍氏と統一教会の関係の深化を示すのか否かは明白ではない。

2018 年 10 月 29 日に行われた国際勝共連合 50 周年記念大会に出席した自民党議員は以下の通り（『やや日刊カルト新聞』）

山本朋広衆議院議員（2017-18 防衛副大臣）

奥野信亮衆議院議員（安倍派 2013 年・2017 年 総務副大臣）

穴見陽一衆議院議員

御法川信英衆議院議員（2014 年財務副大臣）

武田良太衆議院議員（2019-20 国家公安委員長）

逢沢一郎衆議院議員

柳本卓司衆議院議員

宮島喜文参議院議員（安倍派）

太字は統一教会本体のイベントにも参加。国際勝共連合や世界戦略総合研究所との実務的な関り（例えば寄稿や講演）のみでは、統一教会積極支持とは見なしがたい。このように大会にまで出席している人は相当の支援者と見てよかろう。また、各種団体主催の大会へ祝電のみの場合も積極支持とは言えないだろう（船田元の弁明）。

←元信者で金沢大学教授の仲正昌樹氏によると内部諸団体は一枚岩ではなく情報のやり取りもあまりないとのことである（Aera.dot 07/08）。

SEALS に対抗するために勝共連合が UNITE という学生団体を作ったらしいが、これまで全く知らなかった。あまり重要なことではないように思える。

2021 年 12 月にこども庁がこども家庭庁に名称変更された際に勝共連合が影響力を行使したとの〈説〉がある。名称変更を求める同様の意見は他からも出ていたようであるが、~~岸田文雄首相が聞く力などところいことを言っているうちにカルト勢力の政府への侵入を許しているのではないかと不安になる。~~

~~少し見えてきた。かつては自民党と統一教会は反共で結びついていたが、現在は保守派と家庭連合が家庭の重視ということで共鳴しているらしい。岡山の家庭条例もそのような側面があるようだ。これは厄介である。~~

この説はデマであり、某掲示板、及びそれを引用した明石市長が拡散したものであった。与党である公明党が 2021 年 5 月に「子ども家庭庁（仮称）」の創設を提案している（『朝日新聞』2021 年 5 月 28 日）。もし仮に勝共連合が名称変更を支持していたとしてもそれは変更の主要因ではない。カルト批判を政治批判に無理やり結び付けようとするからこんな説が生まれたのであろう。

~~とはいえ、~~2009 年には世界平和連合や世界平和女性連合で稲田朋美氏が講演しているとも伝えられている。稲田氏は LGBT 法案の推進者であり、統一教会の家庭観と合致しない。

←有田芳生が統一教会の思想を自民党が受容したと論じているらしいが、さすがにそれは無いだろう。保守派のなかに家庭を重視しジェンダー・フリーに反対する考えがあるのは普通のことだろう。また、カルト問題が放置されてきたというが、もし例えばカルト 2 世問題が本当に重大なことだと考えていたのであれば、森友問題なんかにかまけていないで、それを積極的に政治問題化すべきだったのではないか。

統一教会が有田芳生を恐れていると強調している人を見た。確かに 2010 年の有田芳生は邪魔だったかもしれないが、日本のカルトの今を客観的に語れず過去の悪事やら因縁やら、あるいは CIA・KCIA との関係やらしか語らないジャーナリストたちは怖くはあるまい。そのような中で富山のチューリップ・テレビはよく頑張っている（後述）。

****『やや日刊カルト新聞』の鈴木エイトによると、2013 年の参議院選挙において当選した北村常夫氏を統一教会が積極的に応援したということである（『ハーバービジネスオンライン』2019 年 1 月 11 日）。これはかなり確かなことのように見える。教団の内部文書には「首相じきじきにこの方を応援してほしいとの依頼があり」との文言がある。この資料については信憑性の問題もあるが、本物だとしてもこの解釈は難しい。実際首相が本当にじきじきにそんな迂闊な連絡を取るものだろうか。北村経夫氏は山口出身で岸家・安倍家と懇意の人物でありおそらく安倍氏じきじきに各方面に支援を依頼したことは確かにありうることだろう。安倍首相から直接応援を依頼された誰かがそのこと（安倍氏じきじきの願い）を中継したということではないか。政権の基盤を安定させることと懇意の一候補を応援することは別のことであり、前者を重視するなら後者のために危険な橋を渡ることはしないだろう。

また、自民党に対する選挙協力の事例として井上義行氏の例がしばしば取り上げられ、安倍氏との関係が強調されている。しかし、確かに 2000－2006 年にかけて井上氏は安倍氏の秘書官（内閣副官房長官秘書官、同官房長官秘書官、内閣総理大臣秘書官）を務めていたが、政界に入るのは 2009 年でみんなの党に所属していた。2013 年の参議院初当選もみんなの党時代である。2015 年に自民党に移るが、安倍政権時代の 2018 年には落選。今回ようやく当選した。安倍氏との関係を語るのはやや躊躇される。得票は 16 万票であるから、この候補を一人支えるくらいの力はあるのかもしれない。『週刊文春電子版』2022/07/13 によれば統一教会は全国比例区で 10 万票くらい持っているとのことである。

ほかに井原巧参議院議員（安倍派）が北村氏と同じく 2013 年の選挙で統一教会の支援を受け、故白石徹元衆議院議員は 2012 年に統一教会の選挙支援を受けているようである。

派閥の長が自派の（おそらく弱小の）候補に支持団体として統一教会を割り当てることがあるらしい。

*****2010 年代後半（特に 2017 年以降）に統一教会に新たな展開があるようだ。

2015 年 10 月 13 日 統一教会名称変更出帆会で工藤彰三衆議院議員と鈴木克昌衆議院議員（民主党）が来賓祝辞 松田学前衆議院議員（次世代の党）も参加

2017 年 5 月 14 日『孝情文化フェスティバル in Tokyo』（韓鶴子メインスピーカー）にて宮島喜文議員、山本朋広議員が来賓挨拶

2017 年 10 月 15 日『Peace Loving Festival Kanagawa』（韓鶴子主賓）にて豊田俊郎参議院議員、島村大参議院議員が来賓挨拶。

2017 年 11 月 16 日『孝情文化フェスティバル in Nagoya』（韓鶴子メインスピーカー）にて工藤彰三衆議院議員と池田佳隆衆議院議員（安倍派 岸田内閣の文部科学副大臣）が来賓祝辞。ほかに根本幸典衆議院議員（安倍派）、鈴木克昌前衆議院議員（民進党）も参加。

2017 年 11 月 21 日『孝情ファミリーフェスティバル in Osaka』（韓鶴子メインスピーカー）にて柳本卓司議員が来賓祝辞 ほかに木村義雄氏の参加（「親子 2 代で統一運動支援」） 北川イッセイ氏（元議員）も（柳本氏は 2013 年 9 月の韓鶴子講演 & 大規模集会でも来賓挨拶 このときは中川雅治氏も参加）

2018 年 7 月 1 日 さいたまスーパーアリーナにおける『日本宣教 60 周年神日本家庭連合 希望前進決意 2 万人大会』（総裁韓鶴子が来日、主賓として参加）にて柳本卓治参議院議員と工藤彰三衆議院議員が

来賓祝辞、ほかに三ツ林裕巳衆議院議員（安倍派）、神山佐市衆議院議員、本村賢太郎衆議院議員（無所属）、宮島喜文参議院議員が参加

2018年7月22日『孝情文化フェスティバル in Okayama』（韓鶴子メインスピーカー）にて逢沢一郎議員が来賓祝辞、山下貴司衆議院議員（2018－19 法務大臣）、北村経夫参議院議員が参加

以上、資料は『やや日刊カルト新聞』の関係記事

2019年10月6日愛知県国際展示場にて『孝情文化祝福フェスティバル 名古屋4万人大会』（総裁韓鶴子が来日、主賓として参加） **工藤彰**三衆議院議員がスピーチ。工藤議員は名古屋の人。愛知県知事からも祝辞が届いている。前日に開かれた天宙平和連合のイベントでは細田博之衆議院議員が基調講演、原田義昭元環境相が参加。（『現代ビジネス』2022.0714.）。『赤旗』（7月22日）によると、前日の会には北村経夫参議院議員、江島潔参議院議員、奥野信亮衆議院議員、工藤彰三衆議院議員、伊達忠一元参議院議長も参加している。テレビの報道番組で前日の会の様子が紹介されたが、さすがにフェスのような大規模なものではないようである。

2009年のコンプライアンス遵守宣言以後「低調」となった日本の活動を本部が盛り立てようとしているようにも見える。あるいは文鮮明というカリスマを失ったあと、韓鶴子が威信を保つために政治家が利用されていると言うべきか。工藤氏が日本側との仲介役を務めているようである。細田氏と原田氏は教団側のフェスには参加せず天宙平和連合側にのみ参加している。教団に所属しない政治家側の「節度」として形式的に区別を守っているということなのであろう。

統一教会が名称を変更したころに犯人の兄が自殺している（『週刊文春電子版』2022/07/13によれば2015年11月。）。60周年フェスティバルの行われたころに犯人の母親が教団に復帰したのかもしれない。そして、その翌2019年10月の愛知のイベントで犯人は火炎瓶で総裁を狙うが、会員以外はなかに入れず断念した。コロナ禍以後、犯人は2020年10月からは京都の工場で働くようになる。上述のとおり2020年12月の時点では攻撃目標は統一教会のみであったが、その後、韓鶴子が2021年9月12日に主宰した天宙平和連合のオンライン国際大会で安倍元首相が祝辞を述べるのを you tube で見て目標を変更したらしい。『週刊文春電子版』2022/07/13によれば2021年10月～翌2022年3月にかけて工場の従業員とトラブルを起こし、4月下旬には退職している。←JIJ.COM（2022年7月15日）によれば、7月に入って最終決断をしたという。もしそれが本当ならば、選挙期間に入って、安倍氏と統一教会の関係を強調する論調が現れたことと無関係ではないのではないか？

実は考えるべきことは他にあるようだ。私は富山県の出身なのであるが、世に出回っている統一教会系議員のリストに富山の議員が二人入っていたので、気になって少し検索をしてみた。《平和大使協議会》の開催する「オープンカレッジ」なるものが曲者であった。2021年5月28日は第58回の講演会が開かれているが、なんと富山市教育委員会と富山新聞社が後援している。藤井裕久富山市長、田畑裕明衆議院議員が挨拶し、宮越光寛衆議院議員と堂故茂参議院議員が祝電を送っている（「第58回「オープンカレッジ」で梶栗正義議長が講演／富山」《平和大使協議会》サイト）。講師は、UPF（天宙平和連合）-JAPANの梶栗正義議長であった。そのサイトに記された《平和大使協議会》の設立の経緯や基本理念を見るとその母胎であるUPFが国連NGOであることが強調されており、文鮮明夫妻が設立者であることは一応記

されているが、統一教会との関係には全く触れていない。このイベントに関わった政治家たちは、おそらく自分たちが統一教会系の政治家だとは全く考えていないだろう。「オープンカレッジ」は2008年から年6回開かれている。これは安倍政権（2006-07、2012-20）がどうこうという問題ではなく、厳しい取り締まりを受けるようになっていた統一教会がおそらく長期戦略を立てて生き残りを図った結果（そこまで考えていなかったのかもしれないが、新たな展開を模索したのであろう）、統一教会系団体のイベントが全国にすっかり根付いてしまっているものと見られる。これこそ由々しいことではないか。

岐阜市でも、市が《平和大使協議会》のイベントを後援したことが問題となっている。自治体が宗教活動を支援したことを法令違反として訴えようとしているらしいが、それは無理だろう。《平和大使協議会》はあくまで国連 NGO の下部組織的なものである。過去の責任を問うのではなく、今後は実態に即して後援などを断るようになればよい。

UPF（天宙平和連合）＝《平和大使協議会》を通しての政界や地方自治体への浸透が2010年代の統一教会の基本戦略だったのではないかという気がする。船田元が祝電を送ってしまった2016年の「祖国郷土還元日本大会」も UPF の主催であり、2021年の安倍元首相の祝辞ビデオも UPF の国際大会に向けたものであった。政治家や自治体からすると、形式上国連 NGO の平和活動に対する支援にすぎない。一方信者や被勧誘者からすると文鮮明夫妻が作った一番新しく国際的な教宣機関への公的支持に見える。

富山のチューリップ・テレビが統一教会の献金被害について報道をしている。その取材結果を紹介しておく。

事例1 富山県内の女性 90年代後半に入信 10年間で1000万円近く献金 夫と離婚 多額の献金で家庭崩壊したケースは多いという

事例2 妹が40年前に入信 21歳で行方不明 その後、10年かけて脱会させる

事例3 金沢市の主婦 2001年に入会 合計 1400万円近くを献金 2010年7月に家族に告げる 2011年1500万円返還訴訟→和解 1050万円を分割で返済 2015年に60歳で死亡 配偶者は現在73歳。

富山に限らず2010年代に入信して家族が崩壊したケースがどれくらいあるのか、知りたいところである。現時点で知られているのは、2010年代にも靈感商法が続いていること、90年代に親が入信したために悲惨な人生を歩まざるを得なかった2世の問題が続いていること、教団がコンプライアンス遵守や国連 NGO といった体裁を整えて政治家へのアプローチを強化し政治家が如上の問題に無頓着なままそれに応じてしまい問題の隠蔽に加担してしまったことであろう。

チューリップ・テレビの大発見である。富山県議会議員32名のうち13名が〈富山県平和大使協議会〉に関わっており、そのうち4人が選挙応援を受けたとのことである。しかも〈富山県平和大使協議会〉の事務所の場所は駐車場であり、問い合わせ先の電話番号は使われていない番号であった。また、富山県知事、富山市長、高岡市長が選挙の応援を受けていたことが明らかにされた。ただし、いずれ政治家も逃げずに正直に取材に答えているということは、おそらく本当に統一教会を支持しているという意識は薄かったのではあろう。

少しまとめておこう

- ・日本政府がカルトの靈感商法に対して何もしてこなかったわけではない。
- ・カルトが日本の政治や自民党を操っているわけではない。

- ・自民党は選挙に際して統一教会系の人的動員とおおよそ 10 万票程度の票をあてにしている。
- ・自民党（だけではないが）の政治家は統一教会系の大会に祝電を打ったり祝辞を述べたりして箔をつけている。

←何故そんなことをするのか。おそらく見返りが必要条件ではない。もっともらしいイベントに政治家の肩書で箔をつけること自体が政治家の仕事だからであろう。頼まれたら断らないのが普通であろう。くだらない話であるが、場合によっては保守派の連帯を示すというシンボリックな意味もあったかもしれない。

祝電、祝辞、パーティ券程度で癒着とかズブズブということはありませんだろう。そういう関係を持った自民党議員のリスト 99 人（他の政党が 13 人）中 35 人が清和会（安倍派）で圧倒的だと言って騒いでいる人たちがいるが、そもそも無意味なことだ。一応計算しておく、自民党の議員衆参合わせて 361 人中清和会は 97 人である（清和会以外は 264 人である）。清和会議員中でリストに上げられた人の比率は 36%、清和会以外の議員でリストに上げられた人の比率は 24.2%であるから、確かに清和会が多いとは言えるが、岸信介以来の清和会と統一教会との癒着なるものを語れるほどではない。図式的思考に縛られているのではない（ただし、20119 年の細田氏の UPF の国内イベントにおける基調講演や 2021 年の安倍氏の UPF の国際イベントにおける挨拶ビデオは清和会の長として頼まれたものかもしれない。そうだとすれば首相を退き安倍派の長となった安倍氏が挨拶を引き受けた理由も理解できる。古い因縁を尊重した儀礼的な対応であろう。）。むしろ大事なことはこんなことではなく 2010 年代に統一教会が何をしようとしているかを分析することだろう。

『世界日報』の取材を受けることも積極的支持とはいえないだろう。左派的メディアから右派的メディアまで広く取材を受ける人はいるだろう（勿論、『赤旗』と『世界日報』に関しては敬遠する人は少なくないだろうが。）。また、現在の統一教会の勧誘活動の際にこのような政治家に関する取材記事がよく利用されているのだろうか。

- ・ただし、統一教会本体の大会に積極的に関与する人は限られている（十分多いともいえる）。
- ・自民党との関係の窓口は、岸信介以来の国際勝共連合に加えて世界戦略総合研究所や UPF がある。とくに UPF は統一教会本体と近しく、かつ国連 NGO の体裁をとっている所以要注意である。
- ・自民党とこれらの関連団体の関係は保守的イデオロギー（反共、家庭）という点での連帯でもあり、必ずしも宗教的関係ではない。
- ・統一教会が一貫して自民党や保守派から優遇されてきたわけではない。80 年代の副島事件や冷戦の終了によってその重要性は減退したであろう。1990 年代に危機的状況にあった北朝鮮と統一教会が接近したことも自民党との関係になんらかの影響を及ぼしたであろう。2005-10 年には取り締まりが強化され、2018 年には消費契約法改正で霊感商法が否定された。
- ・かつ統一教会内部でも分裂が生じた。
- ・そのような状況に対して 21 世紀に入って統一教会が新たな展開を模索したようである。国連 NGO である UPF の設立とその下部組織である「平和大使協議会」の日本全国での展開が顕著である。旧来型の反共運動の延長として「アジアと日本の平和と安全を守る全国フォーラム」による緊急事態法制定推進運動の全国展開も見られる（もちろん緊急事態法の是非は別に議論されるべきである）。日韓トンネルにも関わっているらしい。
- ・2009 年にはコンプライアンスの遵守を宣言し、政治家へのアプローチを再強化したように見える。2015 年の名称改正に続き、日本各地で総裁韓鶴子の主宰で各種の大型イベントが開催され、政治家の関与が増加した。しかし、同時期

の 2018 年の消費契約法改正における靈感商法取り消しを妨害することはできなかった。

- ・このような新展開のなかで、依然として靈感商法は続いてたし、何よりコンブラ以前に献金で崩壊した家族の二世問題が隠蔽された。

- ・そのような統一教会の悪を社会に訴えるために犯人は安倍元首相を殺害した。

- ・そもそも何かをアピールするために人を殺すことを是認するわけにはいかない。

- ・しかし結果として彼の望むように事が運ぶならば、この殺人は実質的に歴史的意義を持つことになる。

- ・その意義を肯定しないためにできることは何か。何よりも冷めた認識を持つことだ。これまで知られていなかった 2 世の苦悩について知ることは重要であるが、その被害の範囲を扇情的に誇大に主張することはしてはいけない。問題の範囲と解決策を明確に見切る必要があろう。カルト問題が野放しだったように語ることも間違っている。カルト問題を政治批判に利用することもするべきではない。安倍氏は統一教会のシンパではない（保守派の国際的連帯の利用価値を認めていたにすぎないだろう。あるいは統一教会の側が常に一方的に安倍家のシンパであったともいえよう*。）。酷ではあるが、カルトにハマる人の愚かさという点を忘れる必要はない（勿論誰しも愚かになる可能性はある）。

- ・ズブズブの関係とか、癒着とか、浸透とか、現実を見失わせるような安直であいまいな言葉を使うべきではない。

- ・犯人を記念する出来事にしてはいけない。殺人を契機に何かを変えてはいけない。犯人は自分勝手な殺人者にすぎない。復讐をかなえてはならない。カルト対策は従来の延長線上で肅々と進めるべきだ。この出来事で偶発的に解放された情報は活用しよう。安寧秩序の維持のための単なる公共的知識の一部として。それはそれとして有益だろう。

*テレビの報道番組で、2019 年の選挙の際に統一教会信者が送った投票依頼のラインに「安倍首相を支える側の候補」という表現があったことを報道していた。これは統一教会側の安倍氏に対する変らぬシンパシーを示すものかもしれないし、政治が自民党の安倍政権と共産系の安倍政権批判に分断される中で、当然統一教会は安倍氏の側を支援しているということにすぎないのかもしれない。細田氏のあいさつで安倍氏に言及したのもそういうことだろう。ただし、犯人の母親は、教団に迷惑をかけて申し訳ないと話しているらしいが、安倍氏については何も話していないようである。彼女の強烈な信仰によって自民党の政治家は関係なかったのではないか。

立憲民主党が被害者の調査チームを作るというが、くれぐれも犯人の思うつぼにはまらないことを祈る。大事なことはカルト教団の負の遺産（二世問題）とカルトの現在をきちんと切り分けて考えることだと思われる。オーム真理教の時代と我々は違う時代を生きていることを忘れないように。さらにここで初めてカルト対策が取られるわけではないこと、従来の対策を踏まえて調査が行われることを強調しなければならない。20 世紀末 21 世紀初頭の意識で問題に取り組んではならない。勿論連続性も明らかにある。一旦 5000 万円の解決金を受け取った犯人の母がまた教団に復帰し、息子の捨身の凶行を経ても信仰を捨てていないことにそれは端的に現れている。しかし、このような人にどのように対処するつもりなのであろうか。共産党が政治とカルトの問題を追及するという。現在キャンパスにおける民青のオルグはどうなっているのだろうか。オルグも一種の洗脳である。それが続いているのならば、まずそれを止めることが先決である。また共産党が信奉する現行憲法の規定のままで、どうやって政治とカルトの関係の問題を解決するのだろうか。政治家の祝辞も祝電も、関連団体の支援も違憲ではあるまい。情報を共有したうえでとは国民の投票に委ねるしかないのではないか。しかもその情報は既にネット上にある（足りない部分を補う意味はある）。名称変更問題を追及するらしいが、その前に名称変更が勧誘その他にどのように影響しているのかも誰か確認してほしい。←富山の事例などを見ると、この名称変更は少なくとも地方の政治家にアプローチするときに役に立ったのではないかと思える。名称変更

を許可した下村文科大臣がそこまで理解して統一教会に便宜を図ったということはあるだろうか？

ひとつ疑問があるのだ。カルトに入信することが教義や教祖や教団に対する内面的な帰依・服従・依存だとすると、広告塔としての政治家の役割は何だろう。例えばオーム真理教やエホバの証人あるいは幸福の科学は政治家の広告塔を必要としたらどうか。政治家が推薦しているから帰依するという程度のことならカルトと言えるのだろうか。政治家による祝福を求めるのは巨大神殿をつくりたがる教祖たちの虚飾や自己満足や純粋に政治的な理由ではあっても末端の信者の洗脳とはそれほど関わらないのではないか。あるいは、洗脳相手の警戒心をまず解くために役に立つということか。あるいは世間の目をそらすためか（しかし多くの人はそもそもカルトに興味はないのではないか）。政治家への接近は宗教のためではなく、純粋に政治勢力としての拡張を目指していたのではないか。もしそうならばこれこそ要注意である。

フランスの反セクト法は、セクト的な法人あるいはその指導者が刑事事件で有罪判決を受けたときに法人を解散できるというもののようだが、2022年現在の統一教会に対して果たして有効なのか？統一教会を規制すべしと叫んでいる人は現在の統一教会の何を規制できるのかを考えるべきだろう。BBCによれば、コロナの時代にフランスではカルト活動が盛んになったということだが、日本でも同様の現象はみられるのだろうか。

政教分離を強化するというが、宗教法人の関連団体の政治活動を禁止するのだろうか。それは公明党を禁止することだが、そこまで踏み込めるのか。それは現行憲法的に宗教団体が政治権力を持つことの禁止にあたるのだろうか。いずれにせよ、いまここで性急に決めるべきこととは思われない。

また政教分離について誤解があるようだ。政教分離について世界共通のルールは存在しない。歴史的に state と church を分離するという大まかな方針が共有されているだけである。世俗的国家では一般に二つのことが重視される。一つは国家が宗教的活動を行わないことであり、今一つは国家が宗教団体に介入しないことである。しかし宗教性をどこまでを許容するかはさまざまである。フランス革命を経たフランスは前者の極端な例であり、公共領域から宗教色を排除する（ムスリムのヴェールの禁止など）。一方、アメリカは後者を重視しており、議会で聖書に宣誓することも普通である。あるいはエリザベス女王はイギリス国教会の長である。ドイツにはキリスト教民民主党がある。どのように政教を分離するかは、歴史的経緯のなかで決まっている。日本では、政治家が個人で宗教的な団体に祝辞を送ることや宗教団体が政党を支援すること自体は一般に大きな問題とはされない（その個別事例の良し悪しは別に議論することもできる）。日本国憲法上の規定としては、宗教団体が国から特権を受けたり政治権力を行使したりしてはいけないとされている。公明党と創価学会が分けられたゆえんである。

『文藝春秋』がなぜか日本共産党の歴史を再考する論考を連発している*。それ自体は悪くはない。20世紀における共産主義の存在感が知られる（それに対応する反共という立場の意義も知られよう）。他方、2022年において見るべきマルクス主義や共産主義の可能性がないこともうかがわれる。「共産党」はダメだけれど「労農派」には可能性があったというが、どちらも非現実的な理屈に過ぎない。そんな回顧に浸る高齢者世代が感動してしまうような新しい理屈にも未来はない気がする。2000年代はソ連崩壊後

に沈滞した左派が復権できるかもしれないという期待の広がった時代であったが、2010年代はまた違う時代となった。2000年代で時間が止まっている論者が少なくない気がする。

安倍元首相は興味がないだろうが、話のついで私見を一つ書き留めておく。なぜ日本でヨーロッパ流の社会民主主義政党が育たなかったのか。戦前のヨーロッパにおいて議会主義の社民系と階級闘争の共産党が分立していたような状況が日本にはなかったこと。戦後では、本来武力で階級闘争を目指すべき社会主義者たちが非暴力路線を採択して、社民の立つ瀬がなくなったことではないか。共産党の宮本路線もそうだし（平和路線ただし相手の出方次第、二段階革命）、社会主義協会の平和路線（プロレタリア独裁を目指す、暴力的な階級闘争はいや）もそうである。他方、階級闘争の新左翼はバラバラで話にならないし。ヨーロッパと比較しても仕方がないと思う。

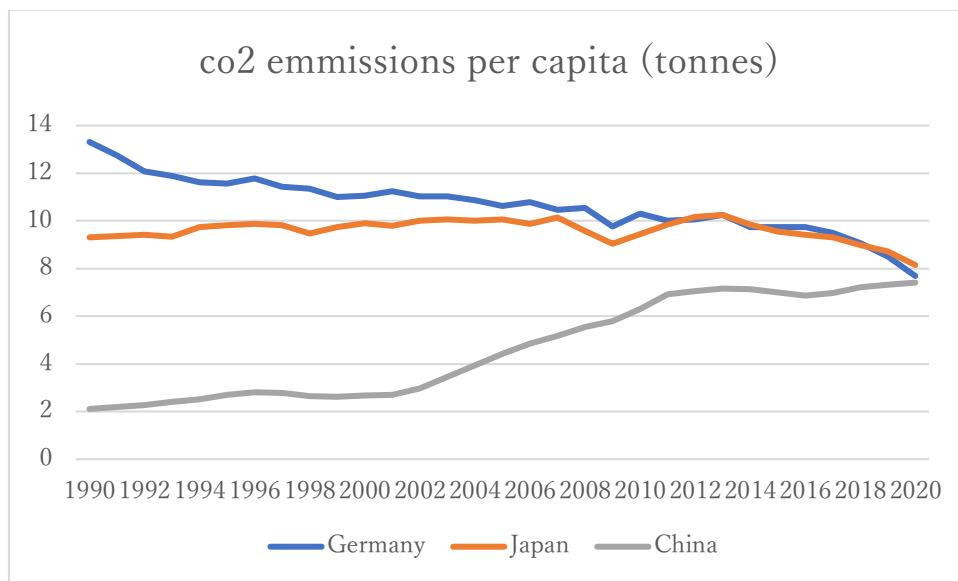
日共回顧の議論のなかでスターリン的な生産力史観が批判されていた。間違っていないと思うのだが、この批判自身が前世紀的であり実は日本の足を引っ張った可能性があるのではないかという気がする。直感でいうのだが、生産力に対して交換、交易、交通を強調し記号論で味付けした経済論が時代の風潮として生産技術や成長の軽視につながったということは十分ありうるのではないか。

数年前に日本でも少しだけ話題になったアンティ・ファのことをアナーキストの系譜で紹介していたが、本当か。左派政権を攻撃する右派勢力をファシストと呼ぶ各種の運動体の総称（共通基金を持っているので緩やかな連合体ともいえよう）ではないのか。このようなファシズムの捉え方は世界ブルジョワジーの補完者として国際ファシズムを捉えた第四回コミンテルン大会に遡るように見える。もしかすると、統治する（される）ことそのものへのJ.スコットの批判が共通項として含まれているということかもしれない（要検討）。

*日本共産党結党100周年らしい。またぞろ、名称変更の提案が出ている。イタリア共産党に倣って左翼民主党（のち民主党）のような政党になるべきだ、と。ありえない。イタリア共産党が再構築を図ったのはソ連崩壊の直後である。ほかのヨーロッパの共産党もそう。ソ連が崩壊したことを真剣に受け止めたのだ。日本共産党やその他の日本のマルクス主義者たちのようにほお被りはしなかった。ソ連共産党を批判したからとか、ソ連の社会主義を社会主義とみとめていなかったからとか、そんなせこい弁明はどうでもよい。ロシア革命に始まる一つの現代史が終わったのに、日本のマルクス主義者たちは対岸の火事、我関せずの高みの見物であった。いまさら歴史を振り返ったってもう遅い。このとき日本のマルクス主義者の存在意義は消失した。時間は不可逆である。

21世紀になってヨーロッパではエコロジカルなマルクス主義の流行があるらしい（日本で廣松渉が『唯物史観と生態史観』を書いたのは随分昔のことで、今や廣松渉なんて名前を耳にすることもなくなった）。ヨーロッパの方が何かと進んでいるとのことである（こういう考え方も前世紀的だが、こちらはいまだによく耳にする）。

下記のグラフで日本と中国とドイツの一人当たりCO2排出量のここ30年の変遷を見てみよう（データの出所は Our world in data）



まず明らかなことはドイツ人が 2010 年まで日本人や中国人よりも多くの二酸化炭素を排出してきたということだ。日本人はこの間 CO2 の排出量は増やさなかった。中国は高度経済成長により富裕層を生み出し、かつ飢餓をなくし、貧困を減らしたが、CO2 の排出量は急増した。しかし、それは 2020 年にようやく日本やドイツと同じ水準に達しただけである（今後は追い抜きそうだが）。ドイツ人は見事に CO2 の排出量を減らすことに成功したかもしれない。しかし、それは 2020 年になってようやく東アジア並みになっただけのことである。決して誉められた話ではない。（もっとも、イタリア、フランス、イギリスなどの一人当たり CO2 排出量が日本よりずっと低いのは確かである。イタリアは 2005 年頃まで日本と同水準であったが、それ以後大きく減らしている。イタリアは原発が無いのでたいしたものであるが、その後の GDP は停滞している。イギリスは 2005 年頃まで微増傾向であったが、やはり 2005 年以降に減らしている。イギリスは再エネに力を入れているが、原子力発電〈16%〉も減らす気はない。フランスは圧倒的に少ないが、電源構成の 67%が原子力である。）。

スウェーデンと日本を比較してみる。データは下記。スウェーデンの電源構成において原子力発電に対する依存度が高いことは明かである（グレタ氏が原子力発電を否定できない所以である）。また、注意すべきは、国土面積のより狭い日本の方が水力発電の電力量が多いという点である。日本は決して自然エネルギーの利用を怠っているわけではない。人口が多だけのことである。

スウェーデンの電力供給源（英語版ウィキペディア）

面積 約 53 万平方キロ 1035 万人（2020 年）

2019 年

水力 64.6 TWh

原子力 64.3 TWh

風力 19.9 TWh

その他 15.6 TWh

日本の電源構成（エネルギー白書 2021）

面積 約 38 万平方キロ 1 億 2580 万人（2020 年）

2019 年

石炭 326.2 TWh

石油など 69.2 TWh

LNG 380.3 TWh

原子力 63.8 TWh

水力 79.6 TWh

新エネ 105.7 TWh

付録

森友問題の整理

1 国有地の売買に安倍夫妻を含む政治家の不正な関与はなく、近畿財務局はそのことについて自信をもって主張していた。不正がないことは公表されている各種文書から知られることであり、近畿財務局の主張は「赤木ファイル」に明記されている。価格決定の最終判断に問題があるとしても、それは瑕疵担保責任と限られた時間という制約条件のなかでなされた最終判断の拙速さに対するものであって、政治不正に関するものではない。

2 そもそも国有地売買に不正がないのであるから、安倍首相は心に一点の曇りもなく不正に関与していないと国会で明言出来た。（発言の意図を無視して「森友学園と関係があれば辞める」と言った！と小児のように言い募ったのが野党・マスコミ連合である。）

3 財務省本省は国有地売買に不正がないという情報を得ながら、不正の有無という事実問題には関心を持たず、野党マスコミ連合が不正疑惑を攻撃目標として国会を空転させることをひたすら懸念していた。それを防ぐために公文書中の森友学園優遇と受け取られかねない文言（上記のとおり実際は優遇はない）を消し去ろうとした。その背景には官僚のなかの野党マスコミ不信があるのではないかと思う（情報開示が遅れる一つの理由であろう。）。もしかすると民主党時代に培われたものかもしれない。

→いくら情報を提示しても真相不明と言われ続けるのでは開示する意欲は失せるだろう。

4 野党・マスコミ連合は最初から独裁者安倍夫妻が不正に関わっているはずという狂信的な思い込み・先入観に縛られ、また自らを正義の使者と勘違いして、財務官僚の捨て身の小細工も空しく、安倍夫妻や官僚を攻撃し続けた。それは官僚の野党に対する防衛的態度を硬化させることになったであろう。【森友学園の籠池氏について当初は右翼として非難していたのに、安倍批判に使えるとなると持て囃し、使えなくなるとまた切り捨てたことも覚えてこう】

5 このような構図のなかで公文書の改ざんと職員の自殺という悲劇は生じた。直接的には財務省理財局の責任であり、間接的には野党マスコミ連合が原因である。異常な状況を

生み出した起動因は野党マスコミ左派リベラル運動家知識人芸能人連合であるという風にも言えよう（実態は不明であるが、これを国際的な左派ネットワークが支援しているようである）。【映画や漫画といった大衆文化のなかにその余波が今も見られる。その影響力は依然根強い部分があるのかもしれない。しかし、そもそも確実な情報を提供できず映画や漫画に頼らなければいけない時点でジャーナリズムの完全な敗北ではある。Netflix のドラマを巡っては左派・リベラルのなかに分裂が生じた。同時に立憲民主党の政治工作・資金供与をめぐるドタバタが垣間見られたが、いつの間にか隠蔽された。】

6 このような特殊な状況下でなされた公文書の改ざんの一事例のみを以て、日本の公文書管理制度全般の不備を語ることはできない。

7 公文書管理による権力監視が民主主義の根幹であるとの俗説が流布しているが、事後のチェックが政治の不正を予防するという監察の発想自体は古いものであり、汚職防止のための伝統的アイディアである。政党政治のなかで野党がその機能を果たすようなシステムが最善であるとも断じがたい。公文書の恣意的な解釈を平然とやってのける野党マスコミにはむしろ不向きな役割であろう。それより調査能力の高い会計検査院の機能を拡充する方がよいように思う。

8 今後如上の認識を再検討する必要があるのは、理財局関係者が官邸からの指示があったと証言を変えた時であるが、その証言の信頼性の吟味はなかなか難しいことになる。また、4・5 で述べたような異常な状況を生み出した起動因としての道義的責任が消えるわけではない。